
2. 特別寄稿



原田敬美（はらだけいみ）

技術士稲門会会長、前港区長、技術士（建設）、
博士（工学）、一級建築士国際建築アカデミー客員
教授・評議員（ブルガリア）

- 海外留学体験と政治体験から技術士に期待すること -

大学技術士会の交流を通じて柏門技術士会の会員の皆様にお世話になっておりますこと感謝申し上げます。

技術士は客観的データの蓄積の基に成立している技術を生業にしています。私事ですが、71歳の人生を振り返ると、技術では計り知れない偶然の人生を過ごしてきました。学生時代、偶然が重なり3度海外留学しました。1969年～1970年早稲田大学交換留学生としてアメリカ、1971年 IAESTE（国際学生技術研修協会）でスウェーデンの設計事務所に技術研修留学、1974年～1976年フルブライト留学生（アメリカ政府）としてアメリカで建築を学びました。

風変わりな経歴故、日本で就職はままならず設計事務所を開設、独立自営で現在に至っております。一方、風変わりな経歴故、行政から多くの委員を依頼されました。中でも地元港区役所から多くの委員を頼まれました。アメリカ流ディベート術が好評だったのか（？）2000年の区長選挙に当時の区長の後継者として出馬を要請されました。政治に関心が無いので断々お断りしましたが、無理やり担ぎ出され、港区長を務めました。

3度の海外留学経験と政治経験から技術士に期待することを書き留めます。ただし、建築分野のみの体験、そして特定の大学での体験に基づいた話で、一般論ではないとお断りします。

1 似て非なる大学

アメリカの大学は「私塾」です。国家認定ではありません。設立も学部の授業内容も民間の評価機関が審査します。国立大学はありません。大学は「大学警察」を持ち、武装した「大学警察官」が大学内の事件（レイプ、泥棒、駐車違反など）を捜査します。学長は大学警察の司令官でもあります。

教授の出身校はほとんど他大学です。異動が頻繁です。例えばハーヴァード大学の教授の8割以上は他大学出身、外国人教授も多いです。現在ハーヴァードの建築大学院長は女性、建築学科主任教授は日系人女性です。建築大学院の定員は600名、女子学生は半数です。

授業は、月月火水木金を地で行く厳しい内容です。教授と学生、学生同士、ファーストネームで呼び合い、先輩後輩と言った階級差はありません。大学は文字通り「学問の自治」の場です。

スウェーデンはほとんど国立大学です。何でも国が面倒を見る体制です。公務員、政治家が親切、公正に活動しているので国民は行政、政治を信頼しています。

ストックホルム工科大学の建築学科は6年制で、女子学生が6割から7割。国立大学を

卒業したということは国が学生の能力を認定したということで、卒業イコール建築士になります。アメリカの大学と同様、教授、学生、すべてファーストネームで呼び合い階級差はなく、平等主義を地で行っています。

2 奇想天外の建築、自由参加の公共事業

海外を訪れると、「えっ」と驚く建築に出会います。パリの大蔵省庁舎はセーヌ川沿いの道路にまたがり、建物の一部がセーヌ川にせり出しています。パリのモンパルナス駅(東京駅とほぼ同じ規模)はプラットフォームの上が蓋掛けされ公園になっています。14階建て立面が円形の市営住宅。平面がクローバー型の優れたデザインの市営住宅があります。

オランダ住宅環境省庁舎には保育園があります。アムステルダム運河にまたがり市営住宅が建っています。

セルビアのダニューブ川に橋状にオフィス、商業、ホテルの建築が川の両地区を繋ぐように建っています。

ニューヨーク市では文化芸術振興のため、ブロードウェイ沿いのオフィスは、足下に劇場の設置が義務付けられています。ニューヨークの中心街のタイムズスクウェアは交通を常時遮断し、芸術的なベンチ、テーブルが置かれ市民、観光客が休息しています。

ニューヨークもパリも、都心のオフィス街の一等地に多くの公共住宅が存在します。公共事業の発注はコンペ方式が多く、日本からも自由に参加できます。

3 技術者教育

今でこそ「インターンシップ」が流行っていますが、欧米では半世紀前に既に充実したインターン制度がありました。留学中インターンを勤めました。

1971年スウェーデンでいただいた月給は12万円(半分は税金でした)。当時の日本の初任給は3万円。勤務は8時から5時まで。残業は一切なし。午前15分、午後30分のコーヒータイムがあります。日本人だから、学生だからという差別はありませんでした。他のスタッフと同額でした。担当したデザイン業務はオフィスランドスケープ、今でいうところの「快適オフィス」。資料は「すべて持って帰ってよい」とボスから言われ感激し、日本に持ち帰りました。日本で論文を相当書きました。でも相手にされませんでした。スウェーデンのデザインの考え方は日本で理解されませんでした。エルゴノミックス、環境心理など当時日本にない分野を学びました。デザインはそうした理論に裏付けられたものでなければならないと教えられました。

1975年、アメリカの大学の研究所でインターンをしました。「コミュニティバス」運行の調査、デザインです。月給は800ドル。他のスタッフと同額。当時のレートで24万円。勤務は8時から5時まで。残業は一切なし。プレゼンテーションにも参加させていただきました。港区長時代、コミュニティバスを運行しましたが、原田自ら計画作成に陣頭指揮を執りました。

欧米ではインターンシップで若い学生を育てようとする姿勢を感じました。日本人留学生に対しても同じ待遇で、単なる労働力として利用するのではない、という姿勢を感じました。若い学生を一人前の若手技術者として丁寧に育てる方策が重要です。新人、学生を怒鳴りつけることは厳禁です。欧米で怒鳴られたことはありません。

4 アメリカの技術者の平均年収 1500 万円

2, 3 年前読んだアメリカの専門誌によると、アメリカのエンジニアの平均年収は約 1500 万円。インターネット資料によると日本の技術士の平均年収は 596 万円。東京都庁職員の平均年収が約 700 万円。(多くの職員は特定の資格は所持せず)。報酬はマーケットが決めますが、高度な技術サービス業という職能、結果に対する社会的責任を果たす報酬としてアメリカ並みに年収 1500 万円を目指すべきです。

5 女性の社会参画

アメリカ、スウェーデンの大学での女性の活躍ぶりは 1 で書いた通りですが、行政分野でも女性が活躍しています。私が 3 度目に留学したアメリカ、ヒューストン市。人口 200 万、全米第 4 位の規模、南部の中核都市です。市役所に局が 22 あります。その内 10 の局長が女性です。都市計画局長、建設局長、IT 局長、企業支援局長など技術系の局長が女性です。その他、財政局長、市役所裁判所所長 (アメリカの自治体は条例違反を裁くために市役所に裁判所があります、警察も市役所警察です。市長は高度な倫理観が求められます。) が女性です。東京都庁や政令都市には女性局長はほとんどいません。ましてや技術分野の女性局長は、私の経験では聞いたことがありません。

ヒューストン市議会の議員定数は 16 名、内半数の 8 名が女性議員です。年収は 600 万円。(都議会議員は手当含め年収 2000 万円以上)。条例はすべて市議会議員が作ります。日本の市議会は立法ではなく行政が提案した議案の審議機関です。市議会は本来立法に重点を置くべきです。

6 政策遂行にサポート集団・技術士

自治体で異なりますが、土木分野、情報分野などの予算は半数を占めます。つまり技術系職員ががんばることで行政がうまく機能します。技術系(特に技術士資格を持つ職員)の職員が行政の多くを支えています。国や県レベルでも IT の街 (スマートシティ)、新型コロナ対策など (都市づくり、衛生工学、化学など) 技術士の活躍が期待されます。

国際政治(外交)の分野も同様で、政治、経済、軍事と同様、環境、情報など技術分野が最重要課題となりました。サミットに出席する首脳、それを支える外交官は、環境技術、情報技術のプロでなければ勤まりません。それを支えるのが技術集団です。

技術士の専門家集団の活躍が地方政治にも国際政治にも期待されます。